

市議団ニュース

第1801号 2016年6月19日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 23-6023

2016年6月14日～17日の日程で、根室市議会は6月定例月議会を開催しました。

今回は日本共産党の3人の議員の一般質問の一部を要約してご紹介します。

2016年 6月定例月議会 一般質問

橋本
竜一

避難所の運営にも地域住民や民間と連携した取り組みを進めるべき

橋本) 災害に時に避難所の運営体制を充実させるためには住民や関係機関との連携が必要だ。

市長) 住民参加による運営訓練などの促進について検討していきたい。

市のエネルギー政策に市民議論が不十分

橋本) 再生可能エネルギーの導入や省エネの推進には市民・事業者の協力が不可欠だが、市民的な理解や議論が十分にされていない。

市長) 市のエネルギービジョンの策定や実行には、セミナーの開催など理解を深める取り組みや推進方策について情報提供につとめ、丁寧に進めていく。

高齢者のバス料金 乗り継ぎに負担

橋本) 1乗車100円の高齢者バス料金だが、乗り継ぎすると200円かかり、毎日利用する方の場合、年金生活者には大きな負担となっている。

市長) 今後アンケート調査など実態把握に努め、バス事業者とも協議を行っていく。

鈴木
一彦

障がい者差別の 相談体制の充実を

鈴木) 障害者差別解消法が今年4月に施行された。一般の相談支援とともに差別にかかわる相談体制の充実が求められる。

市長) 職員の研修などで知識の習得をさらにはかり、人権擁護委員などと連携して体制の充実を図っていきたい。

学校の統廃合について

鈴木) 市街地以外の学校は少人数のメリットを最大限生かした取り組みを行い、市教委も支援している。市街地の学校でもそうした実践は可能ではないか？

教育長) そもそも学校は集団を前提とした教育制度。学校の集団生活の中で様々な人間関係を体験し学ぶことで、子どもたちは社会性や集団性を培い、成長していくものと考えている。

子どもの貧困の調査を 行う必要がある

鈴木) 子どもの貧困への対策を立てていくために、市として実態把握を進めるべき。

市長) 先進自治体の手法を調査研究し、町内連携のデータ収集をおこない、今年度中に当市の「子どもの貧困」状況について取りまとめる。

神
忠志

「北方領土」隣接地域 振興対策のための 地域財源の確保対策を

神) 地域財源の北方基金の運用益がここ2～3年の間に深刻な状況に落ち込む。

市長) 国交省による1億円補助の増額や沖縄のような特別交付金を、来年度から精力的に要望していく。

低所得者に対する 住宅の確保対策を

神) 貧困と格差が広がっている。低所得者が緊急時に入居できる住宅を市営住宅などで確保すべきではないか。

市長) 福祉部局と住宅の担当課で連携しながら今後の対策を考慮していきたい。

漁獲量増大へ向けた 対策と、将来展望を 早く示す必要がある

神) 探し網禁止元年となった今年、これからの先行きに対する不安が広がっている。

新たな漁業水揚げの確保や沿岸資源の増大対策に必要な手をうち、粗々でも「何年後はこうなる」といった漁獲の将来展望を早くに示していくべき。